

北九州工業高等専門学校の年度計画（令和2年度）

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- インターネット・WEBサイトを活用して、中学生や保護者にとって、魅力ある北九州高専をPRする。
- 本校のWebサイトについて、より見やすいサイトにするためにデザインの見直し等を検討する。
- 中学生、保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施し、本校の特徴や強み等の広報活動を行い、入学者確保に取り組む。
- 中学生数が増加傾向にある地域のイオンモールにおいて小中学生向け学校説明会を実施する。
- 福岡市内で開催される福岡3高専合同説明会へ参加し、中学生、保護者へ本校及び高専の概要説明、ブースでの個別相談、説明等を行い、3高専が連携して入学者確保に取り組む。
- 本校の地域貢献活動の目的にある「ものづくりの啓蒙活動の実践」および入学志願者確保のため、小中学生がものづくり体験等を行えるような公開講座等を実施し、ものづくりの楽しさおよび本校の特性や魅力をアピールする。
- 引き続き、入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。
- オープンキャンパス等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。
- 北九州市の女子中学生向け職業体験イベントにも積極的に参加し、北九州高専の情報を発信する。
- 高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。
- 広報企画、学校説明会、オープンキャンパス、入学試験の追跡・分析調査等を行う組織として入試対策室（仮称）を検討して設置し、入学志願者確保に取り組む。

(2) 教育課程の編成等

- 平成27年度に本科、専攻科の同時改組を行い、本科は令和元年度に完成した。改組に関するPDCAを滞りなく実施し、必要事項があれば改善を図る。
- 関連委員会等で改組に関するPDCAを検証の上、改善の有無を判断する。
- 九州大学との連携教育プログラムの構築に向けた検討を促進する。
- 北九州高専技術コンソーシアム参加企業へのインターンシップ参加について推進する。
- 社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進する。
- グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員・学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。
- グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、学生の海外渡航機会、渡航先の拡充を図るため海外協定校や企業へ訪問、調査した結果から、低学年からの「異文化学習研修（スタディ

ーツアー)」の研修先や海外インターンシップ受入れ企業、長期工場見学旅行での交流及び見学先の拡充について具体的に進める。

- TOEICの全体的結果の年度毎の推移について全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。
- 専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を継続実施する。
- 学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学・海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、新1年生対象に国際交流プログラム説明会を実施する。
- 1～3年生対象に、上級生の国際交流活動経験者からの報告会を開催し、国内外を問わず国際交流活動へのモチベーション向上を図る。
- 留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を開催し、交流体験の機会を提供する。
- トビタテ！JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP（International Communication Platform）の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。
- 外国人教職員（教員、国際交流コーディネーター、非常勤職員）や留学生を身近な外国人として授業や寮生活、課外活動等での交流計画を進める。
- グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、成果指標の一つとなる英語力伸長について、アンケート結果等を参考に英語習得意欲を向上させるシステムの構築を進める。
- グローバルエンジニア育成事業の一環として、「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることを考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを体感する」等を目的・目標とした、留学生と英語で3日間ディスカッションを行うエンパワーメントプログラムを実施予定。（2019年度新型コロナウイルス対応で中止）
- 海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、webclassに掲載し、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から情報を提供する。掲示板掲示の際には募集要項ページのQRコードを掲載する等学生が確認しやすい工夫をする。
- トビタテ！JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP（International Communication Platform）の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

- 多様かつ優れた教員の確保のため、教員公募の応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とすることを検討する。
- クロスアポイントメント制度の実施を検討する。
- 変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう検討する。H30.4に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受入れ実績あり。引き続き要望に応じて取組の実施を検討する。また、女性研究者支援プログラムなど、女性教員が働きやすい環境の整備に向けての検討を進める。
- 男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。
- 男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。
- H31.4外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国

人教員を確保できるよう検討する。

- 長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を引き続き検討する。
- 高専機構、企業、自治体（教育委員会）等が主催する各種研修会への積極的な参加を図る。
- 専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。
- 教員の能力向上及びキャリアパス形成を目的としたFD講演会やワークショップ等を年3回程度開催する。
- 教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な活用方法について検討する。

(4) 教育の質の向上及び改善

- モデルコアカリキュラムの各項目の実施状況について点検を行う。
- 本科における課題解決を目指した課題解決型学習（PBL（Project-Based Learning））の実施、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動および授業改善について引き続き検討する。
- 教務委員会、関連委員会等と連携してカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づいた教育課程の編成や教育の実施、評価について検討し、高専教育の質保証に継続的に取り組む。
- アクティブラーニングの実施状況を確認し、事例収集と課題把握を行う。
- 学内外の講師による、教育改善に資するFD活動を企画、実施するとともに、改善事例の収集を行う。
- 自己点検・自己評価委員会において、令和元年度に実施した学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに公開する。
- 令和2年度受審する高等専門学校機関別認証評価に向けて、関係部署と連携して、自己評価書の作成等の準備を進める。
- 専攻科において地域や産業界が直面する課題解決型長期インターンシップを促進する。
- 課題解決型学習（PBL（Project-Based Learning））の実施状況を把握し、改善や新規導入について支援する。
- 本科共通教育において、課題解決型学習（PBL）の基礎となる汎用的能力の育成プログラムの実施要領について検討し、実施する。
- 地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。
- 地域のセキュリティ関連企業と勉強会・意見交換会を行う。
- 技術科学大学との連携による教育の導入や改善、教員研修などについて連携を推進する取り組みについて検討する。

(5) 学生支援・生活支援等

- メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラー及びソーシャルワーカー等とも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。
- 学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図る。

○低学年からのキャリア教育を推進し、キャリア支援体制を充実させる。

1. 2 社会連携に関する事項

○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、北九州高専技術コンソーシアムやものづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。

○研究者総覧（ダイジェスト版）を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。

○北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。

○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、引き続き共同研究、受託研究の受け入れを促進する。

○マッチングイベント等に積極的に参加する。

○学生活動等の様々な情報を、本校 Web サイト・モノレール掲示板などへの掲載や報道機関等への情報提供によって情報発信を行う。

○報道内容等については機構本部へ報告を行う。

1. 3 国際交流等に関する事項

○諸外国に「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、依頼に応じて、関係者との連携を検討する。

○モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、関係者との連携を検討する。

○タイにおける「KOSEN」の導入支援に係る高専機構への協力のため本校から派遣している教員を通じて支援を行う。

○ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。

○リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援に係る高専機構からの協力依頼に応じて、対応を検討する。

○「KOSEN」導入支援に係る取組について、国際交流の機会として積極的な活用を検討する。

○グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、学生の海外渡航機会、渡航先の拡充を図るため海外協定校や企業へ訪問、調査した結果から、低学年からの「異文化学習研修（スタディーツアー）」の研修先や海外インターンシップ受入れ企業、長期工場見学旅行での交流及び見学先の拡充について具体的に進める。

○学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学・海外インターンシップ等に取り組めることを目的として、新1年生対象に国際交流プログラム説明会を実施する。

○1～3年生対象に、上級生の国際交流活動経験者からの報告会を開催し、国内外を問わず国際交流活動へのモチベーション向上を図る。

○留学生との英語でのコミュニケーションを通して、自分の英語力の自覚や目標設定等の機会を与え、学生の国際意識を育成することを目的とした国際交流イベント「International Café」を開催し、交流体験の機会を提供する。

○トビタテ！JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP（International Communication Platform）の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等

を進める。

- 外国人教職員（教員、国際交流コーディネーター、非常勤職員）や留学生を身近な外国人として授業や寮生活、課外活動等での交流計画を進める。
- グローバルエンジニア育成事業計画に基づき、成果指標の一つとなる英語力伸長について、アンケート結果等を参考に英語習得意欲を向上させるシステムの構築を進める。
- グローバルエンジニア育成事業の一環として、「日本も含めた国際という視野でグローバルに生きることを考える」「自分の人生を自分で選択し、判断し、決断することの大切さを体感する」等を目的・目標とした、留学生と英語で3日間ディスカッションを行うエンパワーメントプログラムを実施予定。（2019年度新型コロナウイルス対応で中止）
- 教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。
- 短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。
- 危機管理ガイドラインに準じた、学内緊急時対応マニュアルの作成を進める。
- 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組む。

II 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費の効率化

- 複写機の利用については、令和元年度から取り入れた契約手法の工夫により、大幅な経費節減（前年比で約3割減）がかなったことを受け、引き続き契約の相手方と連携しながら、機器の集約化や印刷枚数の削減等に取り組んでいく。
- 電気料金についても、九州大学取りまとめの一括調達に参加することで、支出額の抑制（前年比で約2割減）に成功しているため、継続的な節電に繋がる取り組みを進める。

2. 2 給与水準の適正化

- 国家公務員の給与水準に配慮した、機構からの指導に基づいた取り組みを進め、適正な給与支給に務める。

2. 3 契約の適正化

- 独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、引き続き契約の適正化に努める。

III 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- 可能な限り予算の早期執行や効果的・戦略的な予算配分の実現など、中期計画に掲げた目標を達成すべく、迅速な委員会運営が叶うような取り組みを進める。
- 十分な透明性・公平性を確保した上で、校長裁量による予算配分など、校長のリーダーシップが発揮されるような配分の実現に向けた検討を行う。

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

- 本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、学内に企業との共同研究室設置を促進し、産学連携体制を強化する。

- 外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。
- 学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。

IV その他主務省令で定める業務運営に関する事項

4. 1 施設及び設備に関する計画

- 校舎3棟（2号館、4号館、8号館）について次期概算要求対象建物と位置付け、整備計画を検討・作成する。
- 照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。
- 老朽劣化した外壁、軒裏のモルタル等落下危険性について調査を行う。危険度が高い場所から順次補修を行う。
- 教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討する。
- ものづくりセンター第一工場で工作機械類を利用する学生を対象とした、安全教育講習を計画する。安全教育講習は、学生への安全意識の定着のために、毎年度実施する。
- 女子学生、女性教職員対象のアンケートを実施し、修学・就業上の環境整備を実施する。
- 男女共同参画推進会議でニーズがあった施設整備について検討を行い、必要性の高いものから計画的に推進する。
- 整備計画やアンケートに基づき、必要な改修整備を推進する。

4. 2 人事に関する計画

(1) 方針

- 人事交流により多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、課外活動、寮務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。
- 引き続き、課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員の活用を行っていく。
- 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の実施について検討する。
- 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化などについて検討する。
- 多様かつ優れた教員の確保のため、教員公募の応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とすることを検討する。
- クロスアポイントメント制度の実施を検討する。
- 変形労働時間制を活用し、それぞれのライフステージに応じた勤務時間を選択できるよう検討する。H30.4に東京高専から、同居支援プログラムに基づき、1名受入れ実績あり。引き続き要望に応じて取組の実施を検討する。また、女性研究者支援プログラムなど、女性教員が働きやすい環境の整備に向けての検討を進める。
- H31.4 外国人教員1名の採用実績あり。今後の公募においても、採用目的に応じて優れた外国人教員を確保できるよう検討する。
- 男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。
- 男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。
- 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、教職員の資質が向上するよう各種研修の計画的な実施を検討する。

(2) 人員に関する指標

- 常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。

4. 3 情報セキュリティについて

- 機構本部が実施する情報セキュリティ教育および標的型メール対応訓練等の取り組みに参加する。
- 情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修に参加する。
- 管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加する。
- インシデント初期対応手順の徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を徹底する。
- 情報の移送・提供の手順を定め、情報管理の徹底及び教職員の意識向上を図る。
- 情報セキュリティに関する定期的な注意喚起、セキュリティソフトウェアの運用については、前年度に引き続き実施する。
- 実務担当者を対象とした人材育成研修への担当者の派遣を実施する。

4. 4 内部統制の充実・強化

- 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。